

2014年衆議院山口2区選挙公開質問書回答

	1、米軍再編に対する基本方針	2、空母艦載機部隊の移駐	2-2 (理由)	3、オスプレイ配備	3-2 (理由)	4、日米地位協定	4-2 (理由)
岸信夫 (自民)	今回の米軍再編については、日本の防衛のみならず、アジア太平洋地域や国際社会の平和と安定にも重要であり、その円滑かつ着実な実施の必要性は理解しているところであり、また岩国基地への空母艦載機等の移駐に関しては、その負担の緩和に一定の配慮がなされていることから、基本的には協力すべきものと認識しています。他方、再編の影響と負担に対する住民の不安は未だ解消されたとは言えず、安心安全に対する具体的な議論が進展しなかったことで、かえって住民の不安が助長されたという事情も見逃すことができません。このような諸事情を勘案すると、再編に係る閣議決定や再編特別措置法の趣旨を踏まえつつも、騒音や治安の問題への適切な措置を担保するなど、実効ある安心・安全対策を確保するという現実的な取り組みが必要であると考えています。	c、その他	回答1の基本姿勢に基づいて、現在安心安全対策や地域振興策に係る協議を継続しており、受け入れ(容認)の判断については、こうした協議の区切りがついた段階で判断すべきものと考えています。	c、その他	オスプレイの我が国への配備に関しては、沖縄の負担軽減のため、本土への訓練分散等は必要と思います。既に、岩国は普天間基地からKC-130の移駐を受け入れています。沖縄の軽減負担は岩国だけでなく、本土で等しく負うべきであると思います。その方向に向けた国内論議が進むことを期待するとともに、他方現時点において未だ住民の不安感が完全に払拭されているとは言えず、岩国への飛来に係る事前の情報提供や日米合同委員会で合意された飛行ルールを遵守するよう要請しています。	b (運用の改善処理) 及び c (抜本的見直しが必要)	岩国基地にかかる43項目の安心安全対策の中の「治安対策の強化」において、「事件・事故の被害者への適切な対応」「被疑者の不起訴前の移転にかかる日米地位協定の見直し」が必要になると思われれます。また内容については、条文の見直しを伴うものもあり、運用の改善処理では対応できないものもあると認識しています。
平岡秀夫 (民主)	沖縄知事選において米軍普天間基地の辺野古移設反対を訴える候補者が勝利、民意は再編計画に「NO」を突きつけた。一方、米国に目を向けると、12月2日、米上下院軍事委員会は、これまで一部執行凍結していた米軍再編計画関連予算の全額凍結解除を決定。これによって、再編計画の実施に弾みが出る可能性がある。今こそ、沖縄知事選において示された民意を背に、日本政府が再編計画全体の見直しに向けて米国との交渉を始めるべきと考える。	b、反対	空母艦載機移駐は、厚木の基地負担を岩国に一方的に押し付けるものでしかない。地元自治体も、普天間基地の辺野古への移設との一体的実施を条件としており、空母艦載機移駐は、容認できるものではない。	b、反対	広島県北部から島根県にかけて広がるエリア567とよばれる米軍機の訓練空域が存在する。無条件の訓練受け入れは同地域における危険な低空飛行の容認を意味する。米国においては学校や市街地上空での低空飛行訓練は認められていない。人口密集地域において高度300メートル以下、その他の空域において150メートル以下の飛行を禁止している航空法第81条の順守はもとより、国の責任により住民の生活が脅かされないようにする措置が先ず取られるべきである。	c、抜本的見直しが必要	10月20日、日米両政府は在日米軍基地の環境調査に関する新協定の締結で実質合意した。しかし、環境問題への対応は、新協定の締結ではなく、現行の地位協定の抜本的見直しの中で図られるべきもの。また、これまで多く議論されてきた刑事裁判権に係る問題に加え、夜間・休日の飛行制限、政府・自治体の公務遂行のための立ち入り容認、米軍機・艦船が港湾、空港を利用する場合の国内法適用など、地方自治体、住民の視点に立った抜本的見直しが必要と考える。
赤松義生 (共産)	米軍再編は、アメリカの対地球的規模の先制攻撃戦略に日本を組み込もうとするものであり、断固反対です。	b、反対	2006年の住民投票で市民の意思は明確です。艦載機部隊が来れば岩国基地は極東最大の基地になりますが、そんなことは絶対認められません。	b、反対	開発時から墜落などの重大事故をおこし、欠陥機といわれるオスプレイの配備は認められません。オスプレイは、7つの低空飛行訓練ルートなど、日本全土にその被害をまき散らすもので、岩国基地がその拠点にされるのは反対です。	c、抜本的見直しが必要	NLPや超低空飛行をはじめ、米軍機の騒音被害、米兵が起こす殺人・強姦など、とても独立国とはいえない異常きわまるものです。こうした世界に例のない米軍優遇の特権をなくすために日米地位協定の抜本的改定をめざします。